

## 「自治の再構築—昭和の大合併を素材に一—」

研究代表者 栗田但馬（総合政策学部、准教授）、 研究参加者 吉野英岐（総合政策学部、教授）

### <要旨>

本研究では、岩手における「昭和の大合併」の状況を明らかにすることが主な目的であり、今回、昭和30年に1町1村の合併により誕生した（新）種市町を対象にし、旧種市町と旧中野村の状況を調査した。主だった調査の成果として、①いわゆる「上」からの合併の困難に加えて、「明治の大合併」時の旧村自治の重要性が示唆される。②旧種市町および新種市町の行財政構造から独特の寄付システムが明らかになった。

### 1 研究の概要

「平成の大合併」から15年が経過し、行財政上の優遇措置が終了していくなかで、自治が改めて問われている。これには合併の評価が欠かせないが、それは様々な立場から行われている。しかし、制度的側面や政策的側面に比して、歴史的側面からのアプローチは重要であるにもかかわらず、それほど行われていない。本研究は、岩手における「平成の大合併」の総括に向けて、「昭和の大合併」の影響を重視するなかで、その状況を明らかにすることが主な目的であったが、今回、（新）種市町を対象にし、旧種市町と旧中野村の状況を社会・経済・行財政構造に焦点を当てながら調査した。

### 2 研究の内容

①「昭和の大合併」に関する文献・資料等を収集し、国の合併政策や各県の取り組み、市町村の合併の状況（経緯を含む）を把握することを試みた。

②旧種市町や旧中野村、さらに新種市町に関する文献・資料等を収集するとともに、旧中野村の住民に対してインタビュー調査を行うことにより、昭和20年代～40年代を中心に地域の社会・経済等の状況を把握した。

③現洋野町の役場や図書館等をたびたび訪問し、旧種市町と旧中野村の合併に至るプロセスや合併前後の行財政等の状況について調査、分析を行った。町村歳入歳出決算書や議会議事録の分析には多くの時間を費やした。

### 3 これまで得られた研究の成果

第一に、中野村は旧有家村、旧小子内村、旧中野村からなるが、前2村と後1村の社会・経済の状況はかなり異なっている。旧中野村では種市町との合併に反対する住民が多かったが、合併直前に有家出身の村長は混乱の責任をとって辞任する一方で、中野出身の議員数人が合併賛成に転じて、議会では大差で合併が議決されたことが明らかになった。また、種市町の一部の部落における分村運動も浮かび上がってきた。ここから「上」からの合併の困難に加えて、「明治の大合併」時の旧村自治の重要性が示唆される。

第二に、合併前後の旧種市町および新種市町の実態を分析した結果、独特の寄付システムが明らかになった。つまり、部落単位を中心とする行政への陳情が大規模に行われ、多額の寄付と引き換えに公共事業を実施してもらう、というのがそれである。ここから住民の自治力の強さが垣間見られる（「だんな様」の下での結束力）。他方、頻りに実施される災害復旧工事で多額の地元負担がみられ、所得水準の高い地域とは言え、重い負担に苦しんだことも示唆される。

第三に、（新）種市町誕生を機に開設された中野支所は平成18年の洋野町後の現在も存続しており、職員規模はほぼ同じである。小中学校の統廃合も長期間ほとんど進まなかった。さらに中野村では有家、小子内、中野が一体となって実施する運動会等のイベントがなかった。いつまでも一体性が実質化されていないことが示唆される。

第四に、合併に関連する文献・資料を収集することができた。歴史的側面の研究において、そのリストを作成するだけでも一定の意義はあったと言える。洋野町関連の主な文献・資料のみ以下に掲げる。

- 中野村『中野村村誌』（1955年、中野村）
- 中野村『中野村勢要覧昭和29年版』（1954年、中野村）
- 中野村『中野村勢要覧昭和27年版』（1952年、中野村）
- 種市町『種市町勢要覧昭和29年版』（1954年、種市町）
- 種市町「種市町設置関係資料」（1951年）
- 種市町・中野村「種市町建設計画書」（1955年）
- 種市町「町村合併20年のあゆみ」（1975年）
- 種市町『種市町勢概要昭和35年版』（1960年、種市町）
- 種市町『種市町勢要覧』（昭和36年版、昭和41年版、昭和55年版など）
- 種市町『種市町統計書 1982年』（1982年、種市町）
- 酒井久男『種市町のむかし探訪』（2004年、種市町歴史民俗の会）
- 中野地区コミュニティ協議会「中野のむかし」（2015年）

### 4 今後の具体的な展開

①代表的な先行研究や各県の合併状況をさらに分析、整理しておく。②今回と同様の調査を江刺エリア（現奥州市）や大東エリア（現一関市）で行い、岩手における「昭和の大合併」を評価してみたい。